

令和 5 年度事業計画書

1. 保健管理研究集会事業

(1) 全国研究集会開催事業

全国大学保健管理研究集会は、全国の国・公・私立大学における保健管理の研究者及び実務担当者等が一堂に会し、各大学において取り組んでいる学生・教職員の保健管理に関する種々の課題について、その調査・研究成果を発表・討論すると共に、有識者から各種傷病や健康管理基盤などに関する時宜を得た講演を受講し、シンポジウムにおいて議論に参加したりすることにより、大学における学生・教職員等の保健管理の一層の充実、公衆衛公衆衛生の向上並びに学術研究の発展に寄与するために開催している。

令和 5 年度の第 61 回全国大学保健管理研究集会は、金沢大学を当番校として令和 5 年 10 月 4 日（水）～5 日（木）の両日、金沢市内において開催する。コロナ禍により、令和 2 年度、3 年度とオンラインでの開催となったが、4 年度は平年度と同様対面により開催された。令和 5 年度も対面による開催を企画している。詳細は決定次第、当協会ホームページ等にて案内する。

(2) 地方部会研究集会開催事業

当協会では、北海道、東北、関東甲信越、東海北陸、近畿、中国四国及び九州の各地域に地方部会を設け、地方部会ごとに当該地域の大学等の保健管理施設に勤務する実務担当者等の知的交流及び研究活動の活性化を図り、大学における保健管理の充実に努めている。

各地方部会では、実務担当者等が日頃から取り組んでいる保健管理に関する課題等を持ち寄り、その成果を発表・討論する研究集会を開催するほか、地域の特性に応じたテーマについて職種毎の研究会・研修会を開催し、保健管理に関する知識の啓発や技術の向上、ならびに研究の推進等に取り組んでいる。令和 2 年度、3 年度はコロナ禍の影響で研究集会の中止、オンラインによる開催など例年と異なる対応が多かったが、令和 4 年度は平年度のように、各地方部会において研究集会や職種ごとの研究会・研修会を対面で開催された。令和 5 年度も対面での開催が予定されている。

2. 保健管理業務情報事業

(1) 機関誌発行事業

当協会では、機関誌として、全国大学保健管理研究集会の報告集並びに大学における保健管理に関する調査研究活動の成果である研究論文集をそれぞれ年1回刊行している。

令和5年度も、第61回全国大学保健管理研究集会報告書として「CAMPUS HEALTH(1)」を、機関誌編集委員会において設定したテーマの特集記事及び学術論文を掲載した「CAMPUS HEALTH(2)」を刊行し、本協会のホームページ上に掲載する。

また、当協会の公益性に鑑み、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が構築した「科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）」において「CAMPUS HEALTH）」を一般公開するための運用が始まった。

(2) 情報活用・交換事業

令和2年度に「新型コロナウイルス感染症対策ワーキンググループ」を立ち上げ、その対応に積極的に取り組んでおり、更に一昨年度は「2020_2021 学生調査実施ワーキンググループ」を立ち上げ、文部科学省の委託を受け、一般社団法人国立大学保健管理協議会と共同で実態調査を行い、新型コロナウイルス感染症が学生の自殺にどのような影響があるかを調査し、今年度も継続していく予定である。

更に、従来からの感染症（例えば、風疹の流行）やメンタルヘルス（例えば、うつ病や自殺など）などの保健管理上の事案に対して大学として時宜を得た施策が求められているが、個々の大学の保健管理施設だけでは十分な対応が難しい。そこで、当協会では大学の保健管理に関する各種の情報や資料の収集を行い、これらを各大学に提供して迅速かつ適切に対応できるように、引き続き行っている。

令和5年度も、大学の保健管理に関する最新情報や基盤となる資料を当協会の通信網を介して一斉配信、ホームページに掲載するなどして広く社会に提供する。令和2年度に行ったヘルシーキャンパス宣言を踏まえ、ヘルシーキャンパス活動を共有するため、令和3年度に「ヘルシーキャンパス運営委員会」を立ち上げ、令和5年度もヘルシーキャンパスの実現を目指して、全国の大学への呼びかけ、実践を進め、ヘルシーキャンパス活動に関わる情報共有、研究等の促進を図る。

また、平成29年度に構築した職種（医師、看護師、公認・臨床心理師等）別、設置母

体（国公立）別、地域（地方部会）別の電子メール双方向配信システムの運用を一層向上させ、会員間の連携及び交流の場としての活用に加えて、ウェブ情報委員会の審議承認を経た研究については、このシステムを通じての調査も可能にしてゆく。

さらに、当協会の国際連携委員会や保健看護委員会ほか各種委員会の活動状況等をホームページで積極的に発信する。また、調査研究の適正な実施を図るため、必要な研究課題に対して倫理審査を行うなど、協会としてのミッション実現のために一層積極的な活動をしていく。